

気象災害時の判断に役に立つ気象情報と経験・記憶のために

特定非営利活動法人 圃場診断システム推進機構 副理事長

特定非営利活動法人 気象システム技術協会 理事

鳥谷 均

平成に入って未曾有の水害となった「平成 30 年 7 月西日本豪雨」。7 月 5 日から 8 日までに西日本を襲った大雨のため、中国四国地方では 200 人を越える尊い命が失われました。この水害で、犠牲になられた方のご冥福をお祈りするとともに、被害に遭われた方の一刻も早い復興をお祈り申し上げます。

この豪雨の特徴は、長期間に渡って多量の雨が降ったこと。そして、時折、滝のような雨が長時間降り続いたことです。6 月 28 日から 7 月 8 日までの 11 日間に、四国地方では、1,800 ミリ、中国地方では 500 ミリを越える雨が降りましたが、この降水量は、それぞれに地域で、例年 7 月 1 ヶ月間の降水量の 2~4 倍にあたります。また、九州北部、四国、中国、近畿、東海地方で 12 時間に降った雨も、観測を始めてから経験したことがない量を記録しました。

このため、気象庁は、7 月 6 日から 7 日にかけて、数十年に 1 度の重大な災害が予想され、生命に重大な危険もたらす事態であることを知らせる「特別警報」を発表しました。災害が起きると考えられる事態になると、気象庁や各自治体は、現在の状況と将来の予報をもとに、段階的に「避難準備情報」、「避難勧告」、そして「避難指示」を発令して、災害危険区域からの避難を呼びかけています。この「特別警報」が出る段階では、各自治体からは、すでに、「避難指示」が出ており、それに従って、「すべての人が避難を完了している」段階です。

しかし、現場では、身の危険を感じないがゆえに避難することをためらっていた方が多くいらしたようです。あるテレビ局の報道による

と、「避難勧告」が出て、雨が小降りだった、周辺の河川が氾濫危険水位に達していないなどの理由から、避難しなかった人がいたということです。また、災害を受けた地域の中には、過去に、「大雨が降っても、それほど大きな災害を受けたことがなかった」ことが記憶と経験となり、これが避難をする判断を惑わしたのではないかとともいわれています。

雨の災害の特徴は、雨は、「大雨」の期間でさえ、降ったり、止んだりします。長時間、強い雨が降り続くこともあります。また、場所、場所によってもその降り方が大きく異なります。自分の所は、雨が小降りでも、川の上流で強い雨が降れば、川の水が溢れることがあります。それから、雨の災害に強いところ、弱いところがあります。土地の低いところ、川が近くにあるところ、花崗岩などの崩れやすい地質の斜面近くなどは、雨の災害の弱いところの典型です。

ですから、このような災害を少しでも軽減するためには、まず、雨の降り方に注意することが必要です。上述のように雨の降り方は地域による偏りが大きいことから、報道機関などの天気情報ばかりでなく、インターネットやスマートフォンなどで、お近くのアメダスの地点の雨量 (<https://www.jma.go.jp/jp/amedas/>) を見る、あるいは、降水ナウキャスト (<https://www.jma.go.jp/jp/radnowc/>) や雨雲ウォッチ (<https://pawr.life-ranger.jp/>)、ヤフーマップ雨雲レーダー (<https://map.yahoo.co.jp/maps?fa=wt>) などによって、雨の地域的な降り方をみることをお勧めします。川に近い方は大雨時には洪水警報の危険度分布 (<https://www.jma.go.jp/jp/suigaimesh/flood.html>) を見ていただきたいと思います。

なお、茨城県常総市では、2015年9月10日、鬼怒川の決壊で死者2人、3000戸以上が浸水被害をだしましたが、それ以後、常総市では気象測器・情報会社とともに [potekanet](http://www.potekanet.com/) (<http://www.potekanet.com/>)

という気象情報配信システムで、地域的な気象情報の配信を始め、住民が地域の気象情報を利活用できるようにしています。

もう一つ、お薦めなのは、自分たちで気象観測を行うことです。気象観測に使う測定器はとても高価な物ですが、Netatmo (<https://www.netatmo.com/product/weather/weatherstation>)などのシステムを使うと、5万円以内でパーソナルウエザーステーションができるとともに、Netatmo パーソナルウエザーステーションネットによる気象情報 (<https://weathermap.netatmo.com/>) も見ることができます。

また、自分たちがどのようなところに住んでいるのかを知ることが必要です。「土地は低いところですか」、「近くに川はありますか」、「この川が氾濫したら、どの地域が浸水しますか」、「大雨の時には、崖崩れが起きますか」など。このような情報は、各自治体が作成しているハザードマップからわかります。

そして、もっとも大切なのは、過去の災害時の避難時の経験や記憶が避難の判断を惑わすことのないように、上で紹介した気象データを過去の経験と記憶、そして現在の状況に結びつけることをお薦めします。未来の災害に対して、過去の災害時に経験したこととその記憶はとても貴重なものです。この過去の経験と記憶を生かすには、現在の状況と比較できるように、気象データと結びつけて、比較ができるものにするのです。こうすれば、現在の状況、未来の状況、そしてそれが、未曾有な状況であっても、気象情報と経験と記憶を活用し、適切な判断による早めの避難ができるのではないのでしょうか。

とにかく、今、上記の気象情報を見て、窓の外の空を眺めてみてください。この時期に頻繁に起こる夕立にあった時には、雨宿りがてら、この気象情報を見てください。災害が予想される時、まず、情報を生かして自分の身は自分で守る。すべてはここから始まります。